

2020年9月8日

豊島区長 高野之夫 様

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ(その5)

日本共産党豊島区議団  
団長 渡辺くみ子



新型コロナウイルス感染症対策にご尽力頂いていることに心からの感謝と敬意を表します。

8月19日、日本感染症学会の舘田一博理事長は、「今、日本は第2波のまっただ中にある。全国的にも、東京でも新たな感染者数の推移はピークを迎えているようにも見えるが、再び上昇することがないのか注意する必要がある」と述べ、現在、国内が流行の第2波を迎えているという見解を示しました。9月になっても、都内の新規陽性者が連日100人を超えています。死者や重症者は第一波に比べ少ないとはいえ、病院や施設、学校などでのクラスターも発生し、収束には程遠い現状です。

8月28日に政府の対策本部が、感染流行地域での「医療、高齢者施設などへの一斉・定期的な検査」「地域の関係者の幅広い検査」について、政府として都道府県などに「実施を要請する」と決定しました。日本共産党志位和夫委員長は、記者会見で「検査増強のため政府が全面的財政措置をとるべきだ」と指摘しました。

9月3日、東京都は、新型コロナとの同時流行時に医療体制を確保するため高齢者らを対象にインフルエンザ予防接種の本人負担をゼロにする補助事業、妊娠中の女性が発熱などの症状がなくてもPCR検査などの費用を助成する事業、さらには高齢者・障害者施設の入所者や職員を対象にPCR検査を実施する事業などの補正予算を第三回定例都議会に提案すると発表しました。これらは、わが党区議団が要望していた項目であり、豊島区でも早急に拡充し、実施すべきです。

また、この間PCR検査について区民から、陽性者と同じ職場で働いていても濃厚接触者と認定されない人が「2週間の自宅待機」を求められる場合があり、その間無給となるため自費でPCR検査を受けることや、陰性証明を求められることもあると聞いております。濃厚接触者と認められない場合、「自費での検査は高すぎる」「どうしたら受けられるのかわからない」と声が寄せられています。よって、以下の点について要望いたします。

(記)

- 1 東京都が行う高齢者・障害者施設の入所者や職員へのPCR検査で対象とならないエッセンシャルワーカー(ホームヘルパーなど在宅介護に従事する人や保育園、幼稚園、学校など子どもに接する職業、清掃職員など)が、定期的にPCR検査を公費で受けられるようにすること。
- 2 陽性者と同じ職場で働いていて、濃厚接触者と認定されない人やその家族など、本人や職場の求めによりPCR検査を実施する場合に、検査費用を補助すること。
- 3 やむを得ず、自宅で療養する陽性者について、食事や生活必需品の提供などの支援を行うこと。
- 4 PCR検査は徒歩でいける範囲でできるよう検査体制を整備すること。また、土日夜間も含めた、相談体制を拡充すること。さらに保健所体制を拡充すること。
- 5 豊島区のPCR検査数と陽性者数などの実態の公表について見直し、区民に的確な情報を提供すること。
- 6 検査結果の本人への通知まで日数がかかりすぎることを改善すること。特に、土日など休日に検査を受けると、陰性の場合、本人への結果通知が郵送で届くまで6日もかかった事例があり、その間自粛を求められ仕事もできず無給となることになる。

以上